



2019年2月8日

各 位

会 社 名 株式会社オンワードホールディングス
代表者名 代表取締役社長 保元 道宣
(コード番号 8016 東証・名証第一部)
問合せ先 執行役員 財務・経理担当 佐藤 修
(TEL 03-4512-1030)

株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社大和（長野県安曇野市、代表取締役社長：山本友延、以下「大和」）の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

大和は、「ギフトマーケットの継続的革新を通じて、より豊かなコミュニティの形成に貢献する」ことを事業テーマとして掲げ、ギフトおよびギフトカタログの企画・制作の専門メーカーとして、マーケティング・商品企画・制作・販売アフターフォロー等の各分野の専門性を追求するとともに、顧客や取引先からのあらゆる要望に対応できるフレキシブルかつローコストなギフトロジスティクスシステムを保有することにより、新しいギフト文化を創造する企業です。

当社グループは、「人々の生活に潤いと彩りを与えるおしゃれの世界」を事業領域として定め、「ファッション」を生活文化として提案することによって新しい価値やライフスタイルを創造し、人々の豊かな生活づくりへ貢献することを基本方針として事業を推進しております。

当社グループにおける、ファッションおよびライフスタイルの提案を通じてお客様自身の生活をより豊かにするという事業領域に、大和におけるモノ・コトを「贈る」という“ギフト”という新しい事業領域が加わることにより、お客様への提案の幅が広がり、さらなる顧客満足度の向上をはかることができるものと考えております。

当社は、大和の主要取引先である全国百貨店や有名ブライダル企業への営業活動における当社グループとの協力体制の構築や、当社グループが保有するブランドのファッション商品等の大和を通じた展開、さらに当社グループのEコマースをはじめとしたデジタルプラットフォームやグローバルネットワークの大和による活用等により、両社の大きなシナジーを見込むことができると確信しており、本件株式の取得により、今後の当社グループ成長戦略を一層加速してまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社大和		
(2) 所 在 地	長野県安曇野市豊科高家 1178-11		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山本 友延		
(4) 事 業 内 容	ギフト商品の企画・製作・販売 ギフトカタログの企画・制作・販売および顧客対応を含む総合運営 ギフトの商品管理・加工物流および個別出荷		
(5) 資 本 金	60 百万円		
(6) 設 立 年 月	2015 年 8 月 (創業: 1940 年 4 月)		
(7) 大株主及び持株比率	TMCAP2011 投資事業有限責任組合 48,000 株 (100%)		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態			
決 算 期	2016 年 6 月期	2017 年 6 月期	2018 年 6 月期
純 資 産	2,277 百万円	2,776 百万円	3,109 百万円
総 資 産	7,726 百万円	8,254 百万円	9,219 百万円
一 株 当 たり 純 資 産	47,441.4 円	57,839.7 円	64,777.5 円
売 上 高	11,647 百万円	13,976 百万円	15,603 百万円
営 業 利 益	103 百万円	727 百万円	605 百万円
経 常 利 益	930 百万円	690 百万円	611 百万円
当 期 純 利 益 又は当期純損失(△)	△203 百万円	494 百万円	331 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又は一株当たり当期純損失(△)	△4,229.2 円	10,294.0 円	6,905.2 円
1 株 当 たり 配 当 金	一 円	一 円	一 円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	TMCAP2011 投資事業有限責任組合	
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	
(3) 設 立 根 拠 等	投資事業有限責任組合契約に関する法律	
(4) 組 成 目 的	原則として国内に所在又は国内に主な事業基盤を有する企業を対象にバイアウト投資を行うことを目的とする。	
(5) 組 成 日	2011年8月15日	
(6) 出 資 の 総 額	23,336百万円	
(7) 出 資 者 ・ 出 資 比 率 ・ 出 資 者 の 概 要	国内金融機関等（情報非開示のため詳細は入手できません）	
(8) 業 務 執 行 組 合 員 の 概 要	名 称	東京海上キャピタル株式会社
	所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 佐々木康二
	事 業 内 容	投資業
	資 本 金	400百万円
(9) 上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間 の 関 係	上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間 の 関 係	該当事項はありません
	上 場 会 社 と 事 業 執 行 組 合 員 と の 間 の 関 係	該当事項はありません

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異 動 前 の 所 有 株 式 数	0株（所有割合 0%、 議決権の数 0個）
(2) 取 得 株 式 数	48,000株（ 議決権の数 48,000個）
(3) 取 得 価 格	取得価額につきましては、相手方の意向を踏まえ、開示は差し控えさせていただきますが、公平性・妥当性を確保するため、外部機関が実施した財務・法務デューデリジェンスの結果を勘案し、決定しております。
(4) 異 動 後 の 所 有 株 式 数	48,000株（所有割合 100%、 議決権の数 48,000個）

5. 日程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	2019年2月8日
(2) 契 約 締 結 日	2019年2月8日
(3) 株 式 譲 渡 実 行 日	2019年3月1日（予定）

※株式譲渡実行日については、上記のとおり 2019 年 3 月 1 日を予定しておりますが、株式譲渡は、私的独占の禁止および公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）に定める手続きの完了後に実行する必要があるため、変動する可能性があります。

6. 今後の見通し

本件株式取得に伴う 2019 年 2 月期の当社連結業績に与える影響はございません。また、本件株式取得による次期（2020 年 2 月期）の当社連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以 上